令和6年度 第1回 川口市総合教育会議会議録

1 日 時 令和6年8月9日（金） 午前10時00分から午前11時23分まで

2 場 所 第一本庁舎601大会議室

3 出席者（構成員6名）

（市長）		奥ノ木 信夫
（教育委員会）	教 育 長	井上 清之
	委 員	齋藤 卓
	委 員	中田 裕之
	委 員	菅原 京子
	委 員	小野寺 秀明

（構成員以外）

○市長部局

（市長室長）	大谷 和史	（政策審議室長）	竹内 秀行
（子ども部長）	田村 伊佐雄	（子ども総務課長）	五十川 三津子
（保育幼稚園課長）	岡田 和之	（保育幼稚園課給付係長）	沼知 大輔

○教育局

（副教育長）	大内 昌弘	（教育総務部長）	秋葉 知佳子
（学校教育部長）	丸山 陽一	（学務課長）	寺田 和成
（指導課長）	池田 光伸	（市立高等学校事務長）	天池 忠澄
（学務課主幹）	岩井 正明	（指導課主幹）	小川 敏明
（学務課管理係長）	石田 修一	（学務課教職員係長）	中地 保成
（学務課副主幹）	立花 義寛	（学務課管理主事）	長嶋 史敬
（指導課主任指導主事）	安島 高史	（指導課指導主事）	柳橋 牧人

○事務局

（教育総務課長）	水沼 弘実	（教育総務課庶務係長）	竹田 暢之
（教育総務課庶務係主任）	今本 敬幸	（教育総務課庶務係主任）	渋谷 美月

4 議 題

- 1 開 会
- 2 挨 拶

- 3 会議録署名人の指名
- 4 議 事
 - (1) 次代を見据えた市立学校（園）の在り方について
 - ア 小中学校の適正規模適正配置について
 - イ 市立幼稚園の現状と今後の課題について
 - ウ 市立高校における開校以来の成果と今後の課題について
 - (2) 校外教育（大貫海浜学園及び水上少年自然の家）の現状と今後の課題について
 - (3) その他
- 5 閉 会

【開会】

事務局（教育総務課長）

皆様、おはようございます。本日は、お忙しい中、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。定刻になりましたので、ただ今から、令和6年度第1回川口市総合教育会議を開会させていただきます。

私は、事務局を務めさせていただきます、教育総務課長の水沼と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

はじめに、本日の配付資料の確認でございます。資料は2点ございます。1点目は、本日の会議次第、2点目は、ホチキス止めしております本日の会議の資料となります。お手元にご覧いただけますでしょうか。

次に本日の傍聴希望者でございますが、傍聴希望者がいらっしゃいますので、これより入室をしていただきます。

【傍聴者入室】

それでは、本日お配りしております次第に基づき、会議を進めさせていただきます。はじめに、奥ノ木市長からご挨拶をいただきたいと存じます。

奥ノ木市長

皆さん、おはようございます。本日は公私ご多忙のところ、本年度第1回、川口市総合教育会議にご参集賜り感謝申し上げます。

また、委員の皆様には、日頃から本市の教育行政をはじめ、市政全般にわたりご指導いただき、厚く御礼を申し上げます。

さて、平成27年度から始まった総合教育会議も、今年度で10年目を迎えます。これまでも、この会議を通じて、皆様のご意見をお聞かせいただき、事業に反映しているところで

ありますが、今後においても川口市の宝である子どもたちのために、私と教育委員会の強固な連携のもと教育行政を推進してまいりたいと考えておりますので、よろしく願いいたします。委員の皆様には、引き続き、子どもたちの健全な成長、確かな学力の育成に向け、これまでの知識や経験を踏まえてお力添えをいただきたいと思っております。

本日の議題は、「次代を見据えた市立学校（園）の在り方について」と「校外教育（大貫海浜学園及び水上少年自然の家）の現状と今後の課題について」の2つについて、現状と課題等を踏まえたうえで、今後の方向性などについて、皆様と意見交換を行い、議論を深めたいと考えております。委員の皆様には、忌憚のないご意見をいただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。

事務局（教育総務課長）

ありがとうございました。

次に、大きな3 会議録署名人の指名に移らせていただきます。会議録の署名人は、川口市総合教育会議運営要綱第10条第2項の規定により、奥ノ木市長に指名していただきたく存じます。

奥ノ木市長

それでは、本日の会議の会議録署名人については、中田委員と小野寺委員のお二人をお願いいたします。

事務局（教育総務課長）

ありがとうございました。

続きまして、大きな4 議事に移らせていただきますが、ご案内のとおり、総合教育会議は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、連携して、教育の課題等を共有することで、より一層民意を反映した教育行政の推進を図ることを目的として開催されるものでございます。

本日の会議につきましては、「次代を見据えた市立学校（園）の在り方について」、「校外教育の現状と今後の課題について」、この2つのテーマについて議論をしていただきたいと存じます。

なお、本日の会議資料1ページに、総合教育会議に係る地方教育行政の組織及び運営に関する法律の抜粋版を、同じく資料2ページ、3ページに、当会議の運営等に係る要綱を添付させていただきます。

それでは、今後の議事進行につきましては、奥ノ木市長をお願いしたいと存じます。

議長（奥ノ木市長）

それでは、これより私が議事の進行を務めさせていただきます。

はじめに、議事の（１）「次代を見据えた市立学校（園）の在り方について」のア「小中学校の適正規模適正配置について」議題といたします。

まず、担当課から説明をお願いします。

学務課長

小中学校の適正規模適正配置についてご説明いたします。資料の４ページをお願いいたします。

はじめに、（ア）現状と課題についてでございます。本市の小中学校に通う児童生徒数は、右の表のとおり、令和２年をピークに緩やかな減少傾向が続いている状況でございます。この状況は、地域によって偏りはありますが、全市的に考えますと、一層加速していくことが予想され、教育局の推計では、令和１７年には、小学生が約４，７００人、中学生が約２，８００人の減少が予想されるところでございます。今後、児童生徒数の減少や学校施設の老朽化が進んでいくなか、本市にとって将来的に必要な学校数や在籍する児童生徒数の適正化を図っていくことは不可欠な課題であり、長期的な計画に基づいて、学校再編を進めて行くことは極めて重要であると捉えております。

次に、（イ）これまでの検討経過でございます。令和６年４月、教育局内に全市的な学校再編と施設更新との連動などの諸課題を検討するための組織として、川口市立小中学校在り方検討委員会を設置し、検討を開始いたしました。教育局全体の組織として、副教育長を委員長、学校教育部長を副委員長に置き、これまで３回開催いたしました。今後も、定期的に検討を進めてまいります。

次に、（ウ）今後についてでございます。今年度中に附属機関として（仮称）川口市立小中学校在り方審議会を設置し、教育委員会から本市の学校再編に関する諮問に対して２年程度の審議期間を設け答申を受けるよう進めていく予定でございます。５ページに移ります。審議内容は、大きく２点です。１点目は、学校再編計画を作成するにあたり、既存の「小中学校適正規模適正配置基本方針（改定版）」いわゆる統廃合の基準に、義務教育学校等の設置や通学距離及び方法の基準を加えるなどの見直しを行い、市としての合理的な学校設置の基準を示すこと。２点目は、今後の川口市にとって必要な市立学校の在り方に加え、具体的な学校数を精査し、学校再編に関わる考え方を整理すること。この２点でございます。委員構成は、学識経験者、知識経験者、公募等による市民、市立学校の校長、学校関係者の合計１５名程度と考えております。スケジュールにつきましては、９月に条例議案を提出し、可決後１２月までに委員の推薦、公募、選定を行う予定です。審議会は令和７年１月からの開催を目指し、２年間で１０回程度審議いただく予定です。審議期間中、令和７年８月に基本方針の見直しについて中間報告を行い、１０月を目途に教育委員会で基本方針を改定したいと考えております。そして、令和８年１２月には学校再編に係る答申を受け、その後、令和９年３月までに教育委員会で学校再編計画案をまとめ、最終的に令和１０年３月、正式に学校再編計画を策定していく予定でございます。最後に、学校再編の方向性でございます

が、小規模校の統廃合だけでなく、同じ地域の小学校と中学校を併せた義務教育学校の新設や学校施設の老朽化に伴う建替え時期との連動及び公共施設との合築・複合化も含めて検討してまいる予定でございます。説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

議長（奥ノ木市長）

ただ今、担当課から説明がありましたが、これらについて、ご意見等をお願いいたします。

中田委員

資料にある教育委員会が作成する学校再編計画はどのようなもので、川口市はこれまで、このような計画を作成したことはありますか。

学務課長

この計画は、適正規模適正配置基本方針に基づく具体的な対象地域や手法等について、実施計画を定めるもので、本市では、これまで学校再編計画を検討する段階になかったため、初めて作成するものでございます。

議長（奥ノ木市長）

川口市は、これまで人口が増え続けていたわけですが、今後は、人口が減少傾向に向かっていくなかで、再編計画を定める時期になってきたということです。慎重に人口の動向を見ながら進めていく必要があるとともに、人口が集中している地域や、そうでない地域、こういったことを鑑みながら進めていかなければならないと思いますが、この点について、教育長いかがですか。

井上教育長

これまでの適正規模適正配置基本方針では、学校が過小規模となった場合、具体的には全校児童生徒数が100人を下回るような場合等に、統廃合を検討するというものでございました。

新たに定める再編計画における大きな方針は、小学校で教科担任制を敷く場合には、1学年あたり3クラス程度ないと教育環境を保つことができないことから、過小規模ということだけでなく、教育環境や学習内容を守るということと、校舎が建て替えの時期を迎える前に計画を定めて統廃合を進めていくことの2点でございます。

齋藤委員

将来的な人口推計から見て、現時点で想定する統廃合となる学校数は、どの程度を予定していますか。

学務課長

全国的な推移としては、総務省の調査によると令和6年1月1日の時点で日本の総人口が前年度に比べ約53万人減少しております。このうち、日本人住民の年少人口、0歳から14歳についても、調査開始の平成6年から30年連続で減少しております。川口市の令和6年度においても小学生で約300人、中学生で約100人減少し、今後も減少が予想されます。

ご質問の統廃合数については、今後、附属機関等で議論していくもので、現時点で具体的な統廃合数は算出しておりません。

井上教育長

児童生徒数だけで学校数を決めるのではなく、各地域における学校数も考慮し、今後議論してまいります。

議長（奥ノ木市長）

人口減少については、全国的な課題ですが、川口市については、2018年の将来推計人口で、人口のピークを迎えるのが2030年とされていたのが、2023年の推計では2035年と、ピークの時期が5年延びた状況です。これは、子どもや高齢者等の様々な年代を含めたものではありませんが、川口市はまだ人口が伸びる予測となっていますので、この点についても考慮していただきたい。

菅原委員

質問ではなく、皆様の議論を聞きながら思ったことではありますが、学校の統廃合となると、総論賛成・各論反対ということが起きてくると思います。学校名や町会との関係等、様々な課題が懸念されます。子どもたちの学び場ということが第一ではありますが、地域のコミュニティや防災拠点等の観点も議論をするうえで必要だと思います。

議長（奥ノ木市長）

各学校には歴史があり、卒業生からすると廃校となることに対して抵抗があると思います。また、学校名も慎重に考えていかないと、反対も多くなると思います。統廃合の際は、慎重に進めていくことも必要ではありますが、慎重になりすぎたことで進まないということも考えられますので、一定の段階で決断をすることも重要なことだと思います。

中田委員

学校は地域の施設としても重要で、特に中学校はひとつの生活圏となっています。こういった点を考慮すると複合化も検討対象のひとつとして重要だと思います。以前視察した幸栄公民館と幸町小学校は素晴らしい施設だと思いました。

議長（奥ノ木市長）

補助金等の財源の面からも複合化について検討させていただきます。

小野寺委員

小学校を利用している地元の方も大勢いらっしゃるので、そういった方のことも考慮したうえで、再編について検討していただきたい。

議長（奥ノ木市長）

いただいたご意見を踏まえて検討していきたいと思います。

他にご意見がないようですので、このあたりで（１）のアは終了とし、次の議題に移らせていただきたいと思います。

続きまして、議事（１）のイ「市立幼稚園の現状と今後の課題について」議題といたします。それでは、担当課から説明をお願いします。

学務課長

イ 市立幼稚園の現状と今後の課題について、説明いたします。資料６ページをお願いいたします。

本市の子どもの人口は減少傾向にあり、令和５年５月１日現在、３歳から５歳の未就学児は１３，６０４人、市内の幼稚園・認可保育所・認定こども園の在園者数は、幼稚園が６，３０５人、認可保育所が５，９６９人、認定こども園が１，０３２人となっております。次に、令和元年度と令和５年度の園児数を比較しますと、私立幼稚園の園児数は３２．４パーセント減少して６，２１５人となっております。市立２園の園児数も、令和５年度は４１．６パーセント減の９０人となり、定員２１０人に対する在籍率は４２．９パーセントとなりました。

７ページに移ります。（イ）これまでの取り組みについてでございますが、令和元年度の市立幼稚園在園児の保護者を対象としたニーズ調査の結果、市立幼稚園を選んだ理由の１位は「保育内容」で、次いで「先生」、「保育料」の順になりました。また、要望の１位は「延長保育」、２位が「３年保育」、３位が「送迎バス・駐車場」となり、このうち、「３年保育」については、人員配置や施設運営面・予算面で実現可能で、かつ効果が期待できることから、令和３年度より実施しているところでございます。

（ウ）今後の検討内容について、市立幼稚園の役割から説明いたします。舟戸幼稚園は昭和２６年、南平幼稚園については昭和５０年に創立され、それぞれ、本市の発展を幼児教育の側面から支えてきました。市立幼稚園には、人格形成の基礎を担う教育機関としての役割と、小・中・高等学校８０校を擁する市立のメリットを活かした特色があります。資料に記載されている項目の中でも、特に（ｃ）の特別な支援を要する子どもの受け入れについては、

大きな役割を果たしております。6月末現在、2園には、心身への配慮が必要な子や、日本語の理解が難しい子が約20人おり、特別支援教育支援員やアシスタントティーチャーを配置し、きめ細かな対応を図っている状況でございます。続いて、市立幼稚園の今後の方向性について説明いたします。様々な役割や特色を有する市立幼稚園ですが、少子化や幼児教育・保育無償化の影響等により園児数は減少しており、今後の方向性を検討すべき時期にあると考えます。令和4年度の行政評価外部評価委員会において、「園の存続について、抜本的な見直しを含め検討する必要があるのではないか」等の指摘を受けました。これを受け、令和4年12月に、関係課長など9名の委員で構成する検討委員会を教育局内に設置し、令和5年度末までの6回の会議の中で、記載の内容について協議などを行ったところでございます。続いて8ページのグラフをご覧ください。これは、令和5年度の「川口市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」の結果ですが、市内在住0歳から5歳の教育・保育施設の利用状況は、「認可保育所」が50.1パーセント、「幼稚園」は25.4パーセントであり、平成30年度と同調査結果と比較すると、「幼稚園」の利用が減少しております。また、施設の利用終了時間では、16時から18時の遅い時間の割合が大きく増えており、保護者の働き方の変化に伴い、長時間子どもを預けるニーズが高まっていることがうかがえます。現在、本市では、学校の適正規模適正配置に向けた準備を進めておりますが、市立幼稚園に関しても、今後の在り方について、引き続き慎重に検討を進めてまいりたいと考えております。説明は以上でございます。よろしくお願いたします。

議長（奥ノ木市長）

ただ今、担当課から説明がありました。これらについて、ご意見等をお願いいたします。

小野寺委員

市立幼稚園の役割のひとつとして、心身への配慮や外国籍等、特別な支援を要する子どもの受け入れがあるかと思いますが、私立幼稚園や公立・私立保育所での支援を必要とする子どもたちの受け入れ状況について教えてください。

保育幼稚園課長

私立幼稚園については、県の所管でございますが、各園と保護者が個別に相談していると聞いております。また保育所については、公立・私立問わず、すべての認可保育所に受け入れをお願いしているところでございます。

議長（奥ノ木市長）

市立の幼稚園については、ある程度、その役割を終えつつあるということで、教育長よろしいですか。

井上教育長

市立幼稚園については、先進的な研究をして、その成果を私立幼稚園に広めるという活動が、かつてはありましたが、現在は特別な支援を要する子の受け入れ等にニーズが変わってきました。私立幼稚園では、そういった子に専属の職員を配置して対応することが難しいと聞いておりますが、市立幼稚園の場合は、支援員を配置して対応しているところです。

議長（奥ノ木市長）

つまり、市立幼稚園としては存続をした方がいいとお考えですか。

井上教育長

そういったことを検討していきたいと考えております。

議長（奥ノ木市長）

教育局としては、どのように考えていますか。

学務課長

検討委員会では、2園存続する、1園を閉園し1園に統合する、2園閉園するといった様々な意見が出ましたが、そのなかでも多かった意見としては、将来的にも市立幼稚園としての意義は一定数あるため、2園をゼロにするよりも、まずは1園にするという意見でございました。

議長（奥ノ木市長）

幼稚園に限らず、公設公営の保育所を全て民営化できるかとなると、特別な支援を要する児童について、検討する必要があります。段階的な統廃合は必要かと思いますが、慎重に検討し、そのような児童や、その児童を支える家庭が困らないようにしていただきたいと思っております。

菅原委員

私も2年間舟戸幼稚園の園長を務めました。幼稚園教育要領に則って園児を育て、入園選考もあり競争率が高く、誇りに思う幼稚園でした。その後のニーズが変化しているなかで、1園に統廃合するのは仕方がない面もあるかと思いますが、延長保育等のニーズに応えるなど、方向性を検討するにあたり、現時点ではどのように考えていますか。

学務課長

保護者からは一定の評価は得ていると考えており、市立幼稚園には一定の存在意義があると捉えています。しかしながら園児数が減少し、予算面からも、これまでどおりの運営を

継続するのは難しいと思います。今後の方向性については、関係課だけで決めるのではなく、多方面からご意見をいただきながら検討していきたいと考えております。

議長（奥ノ木市長）

様々な意見を聞いて調整していただきたいと思います。

小野寺委員

今後、都市間競争が激しくなるなかで、住みやすいまち、川口を維持するためには、少子化への対応は重要だと思います。単純に幼稚園の数をどうするのかという話だけではなく、子育てへの配慮を念頭に検討をお願いしたい。

議長（奥ノ木市長）

現状におきましても、民間の幼稚園、保育園の皆さんには、多くの方から選ばれるような施設になるよう努めていただいております。今後につきましても、民間の力も考慮しながら検討していきたいと考えております。

他にご意見がないようですので、このあたりで（１）のイは終了とし、次の議題に移らせていただきたいと思います。

続きまして、議事（１）のウ「市立高校における開校以来の成果と今後の課題について」議題といたします。それでは、担当課から説明をお願いします。

指導課長

お手元の資料9ページをご覧ください。まず、(ア)全日制についてご説明申し上げます。aの入試状況につきましては、開校以来、令和5年度までどの課程・コースでも高い倍率を維持してまいりました。普通科については、令和6年度に一度低下をしたところですが、令和7年度入試では1クラス40人分募集を減とすることから、倍率の回復が見込まれるところでございます。bの各課程・コースの状況についてでございます。理数科では、令和4年度より文部科学省からスーパーサイエンスハイスクールの指定を受け、生徒が自身の興味関心に基づいて探究を行う「課題研究」を核に、先進的な理数教育を実践しております。理数科での取組はすでに普通科、スポーツ科学コースにも普及が始まっており、生徒の主体的な学びを全校的に推進していく核となりつつあるところでございます。また、普通科におきましても、特進クラスを設置し、生徒の進路実現に向け手厚い指導を行っております。併せて、自習室を整備し、長期休業中の補講や土曜授業を実施することで、全ての課程・コースの生徒の学習支援を充実させています。cの進学実績についてでございます。資料10ページをご覧ください。(a)国公立大学等合格者数につきましては、川口市立高校開校後の入学生徒の実績が旧三校に入学した生徒の実績を大きく超え、また現在に至るまでその数が増え続けております。令和4年度は一時的に下がりましたが、令和5年度については、令

和3年度の合格者数を大きく超える過去最高の59名が合格しております。令和5年度卒業生からは入試時に通常の問題より難易度の高い学校選択問題を課した生徒が入学していることから、今後も国公立大学等の合格者数は増加するものと期待されます。

続きまして、(b) 私立大学合格者についてでございます。早稲田大学と慶応大学、いわゆる早慶の合格者につきましては、令和元年度に6名合格後、令和2年度は1名となりましたが、令和5年度には4名まで回復しております。また、いわゆるGMARCH、明治大学、青山大学、立教大学、中央大学、法政大学、学習院大学の合格者も増加していることから、私立大学への対応力も向上しているものと判断されます。これらのことから、川口市立高等学校において生徒の進路実現のための指導力は向上しているものと捉えております。

続きまして、(イ) 定時制についてご説明申し上げます。aの入試状況についてでございます。川口市立高校の定時制は、その前身である埼玉県川口実科工業学校、川口市立県陽高等学校に倣い働きながら学ぶ、いわゆる勤労学生の育成を目的に設置されました。しかしながら、入試においては開校以来募集定員を割る状況が続いております。bの在籍生徒の状況につきまして、令和6年度では勤労学生数は学校全体の1.6パーセントと極めてわずかな割合となっております。また、それぞれの年度の入学生の割合を見ますと、例えば令和5年度は不登校等経験者が50パーセント、外国籍等の生徒が25パーセントとなっております。cの今後の在り方についてでございますが、川口市立高等学校定時制は「勤労学生の育成」というそのひとつの役割を終えつつある状況と捉えております。11ページのとおり近隣の川口工業高校、浦和高校、浦和第一女子高校定時制に十分な空きがあることも踏まえ、定時制の今後の在り方についてあらためて検討し直す必要が顕在化してきているものと認識しております。説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

議長（奥ノ木市長）

ただ今、担当課から説明がありましたが、これらについて、ご意見等をお願いいたします。

齋藤委員

全日制について、令和7年度は募集人員を1クラス40人分減員する予定とありますが、その理由をご説明いただけますか。

指導課長

中高一貫教育を推進するにあたり、教室等のハード面と募集人員とのバランスを考慮し、1クラス減とすることにいたしました。教科によっては13名程度の少人数指導等、一人ひとりに応じた教育を推進するにあたり、施設の余裕がより必要となったものでございます。

齋藤委員

教室に空きがないということですね。

議長（奥ノ木市長）

教育局においては、その時のニーズに応えながら、将来を見据えて考えていただきたい。

また、令和5年度の国公立大学等への合格者が59名ということで、私立大学の進学先を見ても、素晴らしいと思います。

川口市立高校附属中学校の入学者の多くは市内在住ですが、市立高校の合格者には市外在住の生徒が多い状況です。そのため、附属中学校からの生徒で、市内外の生徒の割合について均衡を保っていると思います。市外の生徒を拒むということではなく、切磋琢磨して市外の生徒にも頑張ってもらいたいですし、市内の生徒にも多く入学して欲しいと思います。

井上教育長

令和2年度の国公立大学等合格者数が35名ですが、この年度の卒業生が480名でございました。同様に、令和5年度は合格者数が59名で卒業生が400名でございます。生徒の頑張りがもちろんですが、教員の努力の結果でもあると思います。

議長（奥ノ木市長）

財政面でも応援していますので、引き続き頑張って伸ばしていただきたい。

小野寺委員

定時制に通う高校生について、以前と比べ働きながら学ぶ勤労学生が減ってきている理由を教えてください。

指導課長

時代の流れもあると考えております。高校への進学率が98パーセントまで上昇している現代では、働きながら学ぶという選択をする生徒が少なくなってきたものと考えております。

議長（奥ノ木市長）

今の答弁に加え、ひとり親家庭やヤングケアラー等への支援が以前よりも手厚くなってきており、福祉的な法制度が充実してきていることも、勤労学生が減っている理由のひとつと考えられると思います。

小野寺委員

陽春分校も外国籍の方が多く、勤労学生が減ってきているかと思います。

菅原委員

勤労学生は確かに減っていると思いますし、ニーズの変化という点ではオンラインで学ぶこともできると思います。定時制の今後について、どのように考えていますか。

議長（奥ノ木市長）

県立高校の定時制に空きがあるわけですから、そちらに通学していただければ、定時制の教室を全日制の教室として使用できるようになり、全日制の生徒を増やせるという考えもあると思います。

井上教育長

市長がおっしゃったとおり、県立高校の定時制は倍率が約0.5倍、夜間に限ると約0.3倍という状況です。今年度策定された第4期埼玉県教育振興基本計画のなかでも不登校経験の生徒に学び直しの機会を提供することや、定時制・通信制課程の充実が示されております。定時制については県立と市立が競合している状況にあるとともに、市立の定時制高校があるのは県内でも川口市だけという状況でもございます。市立高校の定時制の役割については、終えつつあると考えておりますが、不登校に対するニーズについては、今後の県の動向も注視してまいります。

また、10ページに参考として記載している定時制入試倍率について、令和元年度と2年度は120人の募集人員で記載の倍率でございました。同様に3年度が80人、4年度以降は60人としております。それでも、なかなか希望者が集まらない状況にあります。倍率が1倍を切ると、全員合格させるため、本来であれば合格できない生徒も受け入れることとなります。現在、数名の生徒は日本語が全く話せない状況で、市としては非常勤講師を配置し、授業の前に日本語の補習をしておりますが、単位が取りづらく退学者も出ている状況です。外国籍の生徒への対応としては、陽春分校で行っておりますので、定時制については、一定の役割を終えているのではないかと考えております。

議長（奥ノ木市長）

以前は、昼間働き、夜間に学校へ通っている生徒も一定数いましたが、現在は、県立の定時制も倍率が低い状況です。定時制では、マンツーマンに近い状況で授業を行うことができ、様々な技術等を学ぶのには良い環境であると思いますので、県の動向も注視しつつ、検討してほしいと思います。

他にご意見がないようですので、このあたりで（1）のウは終了とし、次の議題に移らせていただきたいと思います。

続きまして、議事（2）「校外教育（大貫海浜学園及び水上少年自然の家）の現状と今後の課題について」議題といたします。それでは、担当課から説明をお願いします。

学務課長

校外教育（大貫海浜学園及び水上少年自然の家）の現状と今後の課題についてご説明いたします。資料の12ページをお願いいたします。

まず、アの校外教育の現状でございます。大貫海浜学園は、千葉県富津市において、昭和15年に開始し今年度で84年となり、現在の建物は、昭和58年4月に開館し、築42年目となります。現在は、市内小学5年生を対象に校外教育を実施する施設であり、令和6年度は1泊2日で実施しております。水上少年自然の家は、群馬県みなかみ町において、昭和37年に開始し今年度で62年となり、現在の建物は平成5年5月に開館し、築32年目となります。現在は、市内中学2年生を対象に校外教育を実施する施設であり、令和6年度は2泊3日で実施しております。

【午前11時02分 長崎原爆の日 慰霊・平和祈念の黙とう（1分間）】

次に、イのこれまでの教育局内における検討経過でございますが、令和3年度に本市の行政評価外部評価委員会において、施設維持費等の観点から、校外教育の見直しを行うよう指摘を受けました。また、現在の建物を整備してから、校外教育を取り巻く環境は大きく変化するとともに、気候や施設周辺の環境も大きく変化しております。こうした指摘や状況に鑑み、将来を見据え、令和4年12月に教育局内で検討委員会を立ち上げ、令和5年度末まで、本市小中学校で実施する校外教育の在り方について、計6回会議を開催いたしました。

委員構成につきましては、学校教育部長を委員長、学務課長を副委員長とし、教育局内の各課長等7人を委員として、合計9人で検討いたしました。当該委員会における検討結果でございますが、大貫海浜学園は、令和8年度より3年程度の移行期間を設け、現施設の使用は令和10年度末までとし、令和11年度からは現施設を使用しない新たな実施方法による校外教育への移行を目指す、といたしました。13ページに移ります。水上少年自然の家は、現在の実施方法を維持しつつ、築50年を迎える令和24年度末までに、大貫海浜学園と同様に新たな方法での校外教育への移行を目指す、といたしました。

最後に、ウの今後の検討内容でございますが、記載にありますように、児童生徒達が校外教育の目的を達成できるよう、そのための方法を具体的に検討してまいりたいと考えております。説明は以上でございます。よろしくをお願いいたします。

議長（奥ノ木市長）

ただ今、担当課から説明がありましたが、ご意見等をお願いいたします。

中田委員

教育局内の検討経過のなかで、校外教育の新たな実施方法とありますが、具体的には、どのようなものを検討していますか。

指導課長

現在、校外教育の新たな実施方法について検討を始めたところではございますが、国立や埼玉県立の施設を利用した宿泊学習や、民間宿泊施設を利用した宿泊学習を考えております。

議長（奥ノ木市長）

皆さんは、各施設に行かれたことはありますか。私は先日、両施設の視察に行きましたが、施設について簡単に申し上げますと、大貫は築42年目、水上は32年目ですが、どちらの施設も年間のうち半年程度しか使用していません。大貫の各部屋の状態は良好で、空調設備を設置すれば、今の暑さでも使用できると思いますし、水上もまだ使用できると思います。

校外教育の検討内容として、大貫では海に入れぬ点に問題があると思いますので、そういったことも併せて検討していただきたいと思います。また、水上は熊が出て沢登りが出来ない状況ですので、コースの変更やバスでの移動等も検討していただきたいと思います。

菅原委員

施設は、以前から丁寧に管理していただいているため、今の環境があると思いますが、校外教育の内容については、検討する必要があると思います。

以前、大貫の校外教育は3泊4日で実施していましたが、現在は1泊2日での実施となっております。さらに、大貫のメインは東京湾観音へのハイキングでしたが、現在は、それが実施できていない状況です。また、近隣への影響から庭で星空を眺めることも行えない等、活動内容が大きく制限されています。さらに雨天では、室内で過ごすこととなり、通常の学校生活とは異なる経験をできる面もありますが、天気によっても活動内容の制限を受けます。拠点を変えて福祉や農業体験等を行う校外教育に切り替える時期にきているようにも思います。

学校教育部長

菅原委員がおっしゃるとおり、本来であれば、広い庭でキャンプファイヤー等も行いたいたところですが、近隣への配慮が必要なことから、実施できておりません。さらに東京湾観音のハイキングについても、猪が出るため行えないことや、海のすぐ近くにきても海を満喫できない等、活動内容に制限を受けている状況でございます。

川口市の子どもたちのために、より良い校外学習となるよう今後、総合的に検討を進めていきたいと考えております。

議長（奥ノ木市長）

時代が変わるなかで、近隣からの苦情により、校庭での体育の授業の際に配慮が必要な学

校も一部あります。このようなことから考えてみても、大貫での活動のしづらさは計り知れないものがあると思います。

しかしながら、苦情が来ない他の施設を探すのも難しいと思いますので、現存の施設からバスを借りて移動する等、校外学習の方法を検討していただきたいと思います。

小野寺委員

私が児童として行った時は海に入ることもでき、キャンドルファイヤーやキャンプファイヤーも行いました。大貫に行くということは、そういった活動が楽しみであったわけですので、当時に近い活動ができるように検討していただきたいと思います。

井上教育長

施設の課題もございりますが、目的が一番重要ですので、そういった点から議論をしていきたいと考えております。

議長（奥ノ木市長）

より良い方法を考えていきたいと思います。

他にご意見がないようですので、このあたりで議事（2）を終了とし、次の議事（3）「その他」に移ります。何かありましたら、お願いします。

議長（奥ノ木市長）

海外派遣について、今年度の状況や次年度の予定を教えてください。

井上教育長

海外派遣については、高校生のみを対象としております。短期は市内在住の高校生10名が7月31日に出発しました。フィンドレー大学で様々な経験をし、本日帰国する予定です。

市立高校の長期留学につきましては、男子2名が8月の下旬に出発する予定で、コロナ禍が明けてから2回目の実施となります。今後も同様に実施していきたいと考えております。

議長（奥ノ木市長）

コロナ禍では中止していましたが、今後に期待しています。

まだまだ意見交換をしたいところではございますが、時間に限りもございますので、このあたりですべての議事を終了とさせていただきますと思います。

それでは、進行を事務局に返します。

事務局（教育総務課長）

奥ノ木市長ありがとうございました。

本日はお忙しいところ会議にご出席いただき、また、貴重なご意見をいただき、ありがとうございました。

以上をもちまして、令和6年度第1回川口市総合教育会議を閉会とさせていただきます。